

## みずほマーケット・トピック(2015 年 3 月 20 日)

## 週末版

## 内容 1. 為替相場の動向

## 2. 来週の注目材料

## 3. 本日のトピック: 第3回ターゲット型長期流動性供給(TLTRO)を終えて～ユーロ圏の与信機能に復活の兆し?～

## 1. 為替相場の動向(関連レポート:「みずほ BK Customer Desk Report」、「今週の為替相場見通し」)

- ・今週のドル/円相場はFOMC後に下に往って来いの展開。週初16日に121円台半ばでオープンしたドル/円は、米国時間に入って弱い米経済指標を受けた米金利の低下に121.09円まで下落したが、NYダウ平均が前日比200ドル高となり下値はサポートされた。17日は一時週高値となる121.53円をつける場面もみられたが、日銀政策決定会合が現状維持となるとやや下押し。海外時間も米2月住宅着工件数の悪化に売りが強まるも、翌日にFOMCを控えて大きな動きとはならなかった。18日のドル/円は欧州時間まで小動きの後、米国市場が株安債券高でスタートすると120円台後半まで下落。注目のFOMC声明文では予想通り「patient(忍耐強く)」の文言が削除されたものの、経済及び政策金利見通しの引き下げを受けて120円台前半まで下げ幅を拡大。イエレンFRB議長の記者会見もハト派と受け止められ、120円を割ると週安値となる119.29円まで急落した。しかし19日に入ると米金利の下げ止まりやユーロ相場下落もあってドル/円は下げ幅を縮小。終日じり高となり、NY時間には121円ちょうど付近まで買い戻された。
- ・今週のユーロ/ドル相場は12年ぶりの安値からじりじりと反発する展開。ユーロ/ドルは週初16日早朝に一時1.0457まで下落し12年ぶり安値を更新。しかし、その後はポジション調整から1.05台前半まで買い戻され、米国時間には弱い米経済指標を背景に1.06台前半まで上値を伸ばした。17日は米2月住宅着工件数の大幅悪化に1.06台半ばまで上昇する動きもみられたが、戻り売り圧力は強く、翌日にFOMCを控えていることもあって更なる値動きは限られた。18日は注目のFOMCにて経済及び政策金利見通しが引き下げられ、イエレン議長の記者会見もハト派の内容となったことでドルが急落するとユーロ/ドルは急騰。一時1.1050の週高値をつけたが、その後は調整から戻り売りも入り1.08台まで上げ幅を縮小した。翌19日はEU首脳会合を控えてギリシャ債務問題に関する不透明感が高まったほか、米金利の下げ止まりもあってアジア時間からユーロは売りが優勢。海外時間もこの流れは継続し、ユーロ/ドルは1.06台後半まで値を下げた。

## 今週のおもな金融市場動向(出所:ブルームバーグ、みずほ銀行)

		前週末	今 週				
		3/13(Fri)	3/16(Mon)	3/17(Tue)	3/18(Wed)	3/19(Thu)	
ドル/円	東京9:00	121.33	121.33	121.38	121.30	120.07	
	High	121.57	121.49	121.53	121.41	121.04	
	Low	121.14	121.09	121.11	119.29	119.68	
	NY 17:00	121.43	121.33	121.37	120.09	120.79	
ユーロ/ドル	東京9:00	1.0628	1.0484	1.0571	1.0594	1.0849	
	High	1.0635	1.0620	1.0651	1.1050	1.0920	
	Low	1.0463	1.0457	1.0551	1.0580	1.0613	
	NY 17:00	1.0496	1.0569	1.0598	1.0862	1.0660	
ユーロ/円	東京9:00	128.91	127.20	128.32	128.54	130.22	
	High	129.05	128.81	129.13	131.67	130.76	
	Low	126.92	127.20	128.11	128.27	128.37	
	NY 17:00	127.40	128.19	128.61	130.38	128.73	
日経平均株価		19,254.25	19,246.06	19,437.00	19,544.48	19,476.56	
TOPIX		1,560.33	1,558.21	1,570.50	1,582.46	1,575.81	
NYダウ工業株30種平均		17,749.31	17,977.42	17,849.08	18,076.19	17,959.03	
NASDAQ		4,871.76	4,929.51	4,937.44	4,982.83	4,992.38	
日本10年債		0.41%	0.42%	0.43%	0.37%	0.34%	
米国10年債		2.11%	2.07%	2.05%	1.92%	1.97%	
原油価格(WTI)		44.84	43.88	43.46	44.66	43.96	
金(NY)		1,158.55	1,154.86	1,149.55	1,167.58	1,171.11	

## ドル/円相場の動向



## ユーロ/ドル相場の動向



## 2. 来週の注目材料

- ・来週、米国では23日(月)に2月中古住宅販売件数、24日(火)に2月新築住宅販売件数が発表される。1月の中古住宅販売は前月比▲4.9%の年率482万件となり、2014年4月以来9か月ぶりの低水準となった。在庫比率(在庫水準/販売件数)が4.7か月分と低水準に留まるなど供給不足感がみられており、販売価格の高止まりを招いていることが重石となっている模様である。中古住宅販売の先行指標となる1月中古住宅販売成約指数は前月比+1.7%と持ち直しており、市場では前月比+2.5%の年率494万件と予測されているものの、先行きの回復については不透明感が出ている。新築住宅販売については、昨年7月を底として緩やかな回復基調が続いているが、足許では悪天候の影響などもあってやや伸び悩む可能性がある。全米住宅建設業者協会(NAHB)住宅市場指数は2015年に入ってから3か月連続で低下している。景況感の改善と悪化の分岐点となる50は2014年6月以来上回っており、住宅市場の回復は続いているとみられるが、短期的には足踏み状態となっている(市場予想の中心:前月比▲1.3%、年率47.5万件)。このほか、24日(火)に2月消費者物価指数、25日(水)に2月耐久財受注、27日(金)には10～12月期GDP(3次速報値)の発表などが予定されている。このうち10～12月期GDPは、2次速報で同期の実質GDP成長率は1次速報の前期比年率+2.6%から同+2.2%へ下方修正されたが、3次速報では好調なサービス消費や外需の押し上げで同+2.4%へ上方修正されると市場では予測されている。要人発言では今晚にロックハート・アトランタ連銀総裁とエバンス・シカゴ連銀総裁、23日(月)にはマスター・クリーブランド連銀総裁、24日(火)にはブラード・セントルイス連銀総裁の講演が予定されている(ロックハート総裁およびエバンス総裁はFOMCでの投票権を持つ)。
- ・本邦では、27日(金)に2月全国消費者物価指数(CPI)および3月東京都区部CPIが発表される。市場では全国コアCPI(生鮮食品を除く総合)は前年比+2.2%、消費税率引き上げの影響を除くベースでは同+0.1%と。1月からそれぞれ0.1%ポイントずつ低下すると予測されている。全国CPIの先行指標となる2月東京都区部CPIは同+2.2%、消費税率引き上げの影響を除くベースでは同+0.3%と1月から横ばいとなったものの、全国分は東京都区部分よりエネルギーのウェイトが大きいため、ガソリン価格下落の影響から一段と下押しされるとみる向きが多い。但し、黒田日銀総裁は17日の日銀金融政策決定会合後の記者会見で「エネルギー価格の動向次第で、若干のマイナスとなる可能性を排除できない」と指摘。政策判断は需給ギャップや期待インフレ率で示される物価の基調をみて判断するとし、既にコアCPIがマイナス化しても物価の基調に変化がなければ追加緩和に傾斜する姿勢は見せていない。コアCPIの動向はもちろんだが、消費動向調査や日銀短観等で家計や企業の物価感に注意を払いたい。

	本 邦	海 外
3月20日(金)		・ユーロ圏1月経常収支
23日(月)		・米2月中古住宅販売
24日(火)		・米2月消費者物価 ・米2月新築住宅販売
25日(水)	・2月企業向けサービス価格	・米2月耐久財受注 ・独3月IFO企業景況感指数
26日(木)		
27日(金)	・2月労働力調査 ・2月家計調査 ・2月全国消費者物価 ・3月東京都区部消費者物価 ・2月商業販売統計	・米10～12月期GDP(3次速報) ・米3月ミシガン大学消費者マインド(確報)

## 【当面の主要行事日程(2015年4月～)】

日銀金融政策決定会合(4月7～8日、4月30日、5月21～22日)  
 米FOMC(4月28～29日、6月16～17日、7月28～29日)  
 欧州中銀理事会(4月15日、6月3日、7月16日)  
 ユーロ圏財務相会合(5月11日)  
 EU経済・財務相(ECOFIN)理事会(5月12日)  
 英国総選挙(5月7日)

### 3. 第3回ターゲット型長期流動性供給(TLTRO)を終えて～ユーロ圏の与信機能に復活の兆し?～

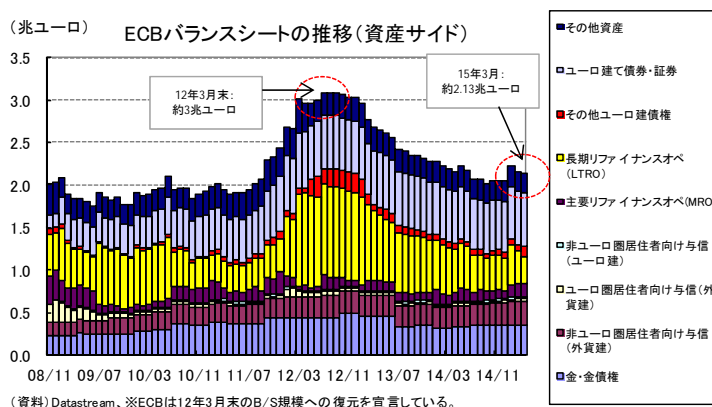
#### 一旦は落ち着きを取り戻した市場

昨日の為替相場はドル相場が反騰する展開で、対ユーロで 1.0613、対円で 121.04 円まで買い戻されている。FOMC 声明文及びその後の会見で示されたドル高懸念は相応に重要な材料であり、恐らく今後の政策運営に禍根を残すと筆者は考えるが、とりあえず市場は落ち着きを取り戻している。米国として本当に通貨高を引き受ける覚悟があるのか否かは 4 月の為替政策報告書で明らかになるはずであり、そこまでは思惑が交錯するしかない。

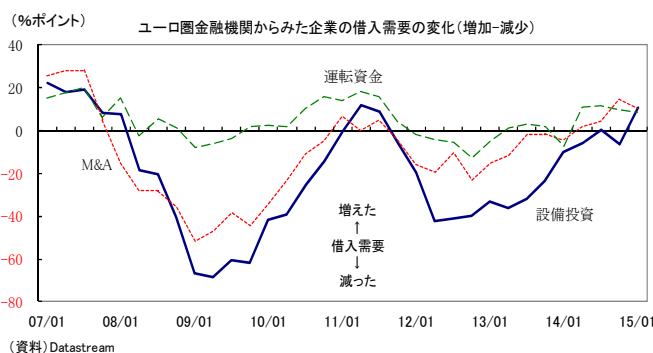
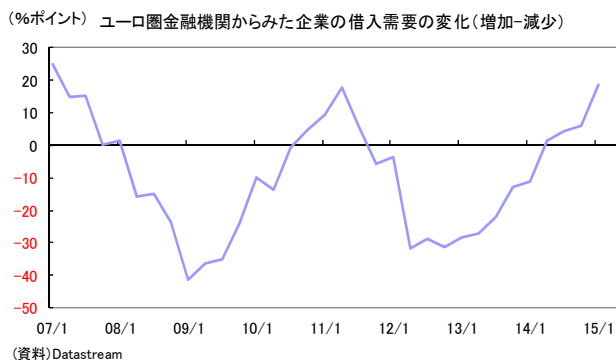
#### 予想外に好調だった第3回 TLTRO

ところで昨日は貸出実績の裏付けを元に資金供給を行うターゲット型長期流動性供給 (TLTRO) の第3回目の入札が行われ、978 億ユーロを供給することが決まった。第1回目が 826 億ユーロ、第2回目が 1298 億ユーロであり、計 8 回中 3 回目の入札を終えた時点での累計供給額は 3102 億ユーロとなる。当初 2 回の応札では予想を下回る応札が続いたものの、第3回については「150 億～1000 億ユーロ」の市場予想レンジの上限に到達する額で堅調な結果と言えるものだった。なお、TLTRO においては、どの入札を通して調達しても満期は 2018 年 9 月 26 日であり、ここまでの期間は供給額に応じたバランスシートの拡大が図られることになる (TLTRO の効果は、図中で言えば「TLTRO」項目の拡大で実現する)。だが、既に国債・政府機関債を含む量的緩和政策 (QE) が導入されている以上、TLTRO 抜きでもバランスシートの 1 兆ユーロ拡大は確実であり、入札金額の多寡に関しては、もはや注目度は高くない (QE の効果は、図中で言えば「ユーロ建て債券・証券」項目の拡大で実現する)。

今回から TLTRO の貸出金利に上乗せされる 0.10% ポイントが撤廃<sup>1</sup>されたことも堅調な入札に繋がっていきそうだが、こうした動きを捉えてユーロ圏経済に薄日が差し始めたかと評価する向きもある。



#### 心強いユーロ圏借入需要の現状



確かに、ここ最近のユーロ圏の与信動向には勇気づけられる内容が多い。上図は今年 1 月に公表された昨年 12 月時点 (調査期間 2014 年 12 月 8 日～30 日) の「ユーロ圏の銀行貸出態度調査」より、企業の借入需要の状況を見たものである (左は全体、右は用途別に見たもの)。図示されるように、昨年 12 月時点では 2007 年 1 月調査以来の強い借入需要が確認されている。用途別に見ても借入需要はバランス良く増えているが、中でも实体经济への波及効果が高い設備投資に係る借入需要が増えていることは心強い。リーマンショック以降、ユーロ圏に限らず多くの主要国では金融緩和を背景として銀行の貸出供給能力こそ刺激されたものの、肝心の借入需要が払底したままで貸出が伸びず、結果としてマネーサプライの伸び鈍化、ひいては上がらない物価という日本化現象に悩まされてきた。もちろん、ユーロ圏がそのループから脱したかどうかは未だ判断が難しいが、こうした借入需要の急回復が TLTRO の堅調な入札や最近の民間向け貸出の復調傾向の背景にあることは間違いなく、究極的には、

<sup>1</sup> 0.10%ポイントの上乗せ金利撤廃は 2015 年 1 月 22 日の ECB 理事会での決定事項。量的緩和導入と同時の決定だった。

ユーロ圏消費者物価指数(HICP)の復調も期待される。市場ではさほど材料視されていないものの、「貸出鈍化」という日本化現象の起点となる共有体験が変化の節目を迎えている兆候として今回の TLTRO 入札の結果は注目に値する。

以 上

国際為替部

チーフマーケット・エコノミスト

唐鎌 大輔(TEL:03-3242-7065)

[daisuke.karakama@mizuho-bk.co.jp](mailto:daisuke.karakama@mizuho-bk.co.jp)

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。

経済指標カレンダー(2015年3月)

月	火	水	木	金	週末
<b>2</b> 日本 労働力調査(1月) 日本 自動車販売台数(2月) 米国 建設支出(1月) 米国 個人所得・消費(1月) 米国 ISM製造業景気指数(2月) ユーロ圏 失業率(1月) ユーロ圏 消費者物価(速報、2月)	<b>3</b> 日本 マネタリーベース(2月)	<b>4</b> 米国 ISM非製造業景気指数(2月) 米国 米地区連銀経済報告(ページブック)	<b>5</b> 米国 製造業新規受注(1月) ユーロ圏 ECB理事会 ドイツ 製造業受注(1月)	<b>6</b> 日本 景気動向指数(速報、1月) 米国 雇用統計(2月) 米国 貿易収支(1月) 米国 消費者信用残高(1月) ユーロ圏 GDP(2次速報、10～12月期) ドイツ 鉱工業生産(1月)	
<b>9</b> 日本 GDP(2次速報、10～12月期) 日本 景気ウォッチャー調査(2月) 日本 企業倒産件数(2月) 日本 国際収支(1月) 日本 貸出・預金動向(2月) ユーロ圏 財務相会合 ドイツ 貿易収支(1月)	<b>10</b> 日本 マネースtock(2月) 米国 卸売売上高(1月) EU 経済・財務相(ECOFIN)理事会	<b>11</b> 日本 企業物価(2月) 日本 機械受注(1月) 米国 財政収支(2月)	<b>12</b> 日本 第三次産業活動指数(1月) 米国 小売売上高(2月) 米国 企業在庫(1月) ユーロ圏 鉱工業生産(1月)	<b>13</b> 日本 鉱工業生産(確報、1月) 米国 生産者物価(2月) 米国 ミシガン大学消費者マインド(速報、3月)	
<b>16</b> 日本 日銀金融政策決定会合(～17日) 米国 ニューヨーク連銀製造業景気指数(3月) 米国 TICレポート(対内対外証券投資、1月) 米国 鉱工業生産(2月)	<b>17</b> 日本 景気動向指数(確報、1月) 米国 住宅着工(2月) 米国 FOMC(～18日) ユーロ圏 消費者物価(確報、2月) ドイツ ZEW景況指数(3月)	<b>18</b> 日本 貿易収支(2月) 日本 金融経済月報 ユーロ圏 貿易収支(1月)	<b>19</b> 米国 フィラデルフィア連銀景気指数(3月) 米国 景気先行指数(2月)	<b>20</b> ユーロ圏 経常収支(1月)	日本 春分の日
<b>23</b> 米国 中古住宅販売(2月)	<b>24</b> 米国 消費者物価(2月) 米国 新築住宅販売(2月)	<b>25</b> 日本 企業向けサービス価格(2月) 米国 耐久財受注(2月) ドイツ IFO企業景況感指数(3月)	<b>26</b>	<b>27</b> 日本 労働力調査(2月) 日本 家計調査(2月) 日本 全国消費者物価(2月) 日本 東京都都区消費者物価(3月) 日本 商業販売統計(2月) 米国 GDP(3次速報、10～12月期) 米国 ミシガン大学消費者マインド(確報、3月)	
<b>30</b> 日本 鉱工業生産(速報、2月) 米国 個人所得・消費(2月)	<b>31</b> 日本 新設住宅着工(2月) 米国 S&P/ケース・シラー住宅価格(1月) 米国 消費者信頼感指数(3月) 米国 シカゴPMI(3月) ユーロ圏 消費者物価(速報、3月) ユーロ圏 失業率(2月)				

(注)\*を付したものは公表予定が未定であることを示す。

経済指標カレンダー(2015年4月)

月	火	水	木	金	週末
		1 日本 日銀短観(3月調査) 日本 自動車販売台数(3月) 米国 ISM製造業景気指数(3月) 米国 建設支出(2月)	2 日本 マネタリーベース(3月) 米国 貿易収支(2月) 米国 製造業新規受注(2月)	3 米国 雇用統計(3月)	
6 日本 景気動向指数(速報、2月) 米国 ISM非製造業景気指数(3月)	7 日本 日銀金融政策決定会合(～8日) 米国 消費者信用残高(2月)	8 日本 景気ウォッチャー調査(3月) 日本 国際収支(2月) 日本 企業倒産件数(3月) 米国 FOMC議事要旨 ドイツ 製造業受注(2月)	9 日本 金融経済月報 米国 卸売売上高(2月) ドイツ 鉱工業生産(2月) ドイツ 貿易収支(2月)	10 日本 貸出・預金動向(3月) 米国 財政収支(3月)	
13 日本 マネーストック(3月) 日本 企業物価(3月) 日本 機械受注(2月)	14 米国 小売売上高(3月) 米国 企業在庫(2月) 米国 生産者物価(3月) ユーロ圏 鉱工業生産(2月)	15 日本 鉱工業生産(確報、2月) 米国 米地区連銀経済報告(ページブック) 米国 TICレポート(対内対外証券投資、2月) 米国 ニューヨーク連銀製造業景気指数(4月) 米国 鉱工業生産(3月) ユーロ圏 ECB理事会 ユーロ圏 貿易収支(2月)	16 米国 フィラデルフィア連銀景気指数(4月) 米国 住宅着工(3月)	17 米国 消費者物価(3月) 米国 景気先行指数(3月) 米国 ミシガン大学消費者マインド(速報、4月) ユーロ圏 経常収支(2月) ユーロ圏 消費者物価(確報、3月)	
20 日本 第三次産業活動指数(2月)	21 日本 景気動向指数(確報、2月) ドイツ ZEW景況指数(4月)	22 日本 貿易収支(3月) 米国 中古住宅販売(3月)	23 米国 新築住宅販売(3月)	24 日本 企業向けサービス価格(3月) 米国 耐久財受注(3月) ドイツ IFO企業景況感指数(4月)	
27	28 日本 商業販売統計(3月) 米国 S&P/ケース・シラー住宅価格(2月) 米国 FOMC(～29日) 米国 消費者信頼感指数(4月)	29 日本 昭和の日 米国 GDP(1次速報、1～3月期)	30 日本 新設住宅着工(3月) 日本 鉱工業生産(速報、3月) 日本 日銀金融政策決定会合 米国 シカゴPMI(4月) 米国 個人所得・消費(3月) ユーロ圏 失業率(3月) ユーロ圏 消費者物価(速報、4月)		

(注)\*を付したものは公表予定が未定であることを示す。



バックナンバーをご希望の方は以下のサイトからお取り頂くことも可能です  
<http://www.mizuhoobank.co.jp/forex/econ.html>

発行年月日	過去6か月のタイトル
2015年3月19日	FOMC を終えて(3 月17～18 日開催分)
2015年3月18日	ECB、量的緩和政策(QE)に係るQ&A
2015年3月17日	ECB の国債・政府機関債購入額(第1 週目)を受けて
2015年3月16日	ユーロ相場の水準感～佳境を迎えるユーロ売り～
2015年3月13日	週末版(米国はどこまでユーロ安を許容するのか～試される「強いドルは国益」～)
2015年3月12日	日銀の追加緩和はあるのか～払拭しきれない可能性～
2015年3月11日	3月レバトリ円高説について
2015年3月10日	なぜ為替と株価の相関が低下しているのか？
2015年3月9日	ECB理事会を終えて～後ろめたさを見せたドラギ総裁～
2015年3月6日	週末版
2015年2月27日	週末版
2015年2月26日	為替証拠金取引で外貨買いポジションが急増
2015年2月25日	イエレン議会証言を終えて～年央利上げに言質与えず～
2015年2月24日	円安シナリオをめぐる死角～リスク要因の点検～
2015年2月23日	ユーロ圏財務相会合を受けて～しばしの休息～
2015年2月20日	週末版(初のECB議事要旨公表を受けて～歴史に残る発行物に～)
2015年2月19日	本邦1月貿易収支について～輸出増に過信は禁物～
2015年2月18日	当面のギリシャ情勢に関する論点整理
2015年2月17日	ユーロ圏GDPや欧州委員会冬季経済予測を受けて
2015年2月16日	本邦10～12月期GDP(1次速報値)について
2015年2月13日	週末版(米国における雇用と物価の関係～デュアルマンドートの狭間で～)
2015年2月12日	イスタンブールG20を終えて～為替と財政への含意～
2015年2月10日	最近の対外証券投資とドル/円相場の関係について
2015年2月9日	本邦2014年国際収支状況を受けて～円買い復活？～
2015年2月6日	週末版
2015年2月4日	RBA利下げと今後の豪ドル相場の水準感について
2015年2月3日	独走するドイツの経常黒字が意味するもの
2015年2月2日	ユーロ圏12 月消費者物価指数(HICP)について
2015年1月30日	週末版
2015年1月29日	FOMCを終えて～どこまでドル高に寛容か？～
2015年1月28日	改めて確認する通貨・金融政策の立ち位置
2015年1月27日	2014年貿易収支と円相場～円安見通しのリスク～
2015年1月26日	米ドル建て投資信託が好調
2015年1月23日	週末版(ECB理事会を終えて～今後の鍵は「25%ルール」の行方～)
2015年1月22日	日銀金融政策決定会合～ハロウィン・ロジックの行方～
2015年1月21日	ユーロ相場にまつわる資本フローについて
2015年1月20日	ECB理事会プレビュー～QE、4つのタイプ～
2015年1月19日	スイス関連のエクスポージャー～BIS統計より～
2015年1月16日	週末版(スイス国立銀行の政策決定について～日本に突きつけられた「撤退戦の難しさ」～)
2015年1月14日	本邦企業の海外進出と為替について
2015年1月13日	11月国際収支統計や12月対内対外証券投資について
2015年1月9日	週末版(外貨準備構成通貨の内訳について(14年9月末時点)～ユーロ比率の大幅低下をどう読むか？～)
2015年1月8日	ユーロ圏12月消費者物価指数(HICP)について
2015年1月7日	最近のユーロ相場に対する考え方
2015年1月5日	2015年、日米欧の3大コンセンサス
2014年12月26日	週末版
2014年12月25日	2015年の円相場～見通しのポイント～
2014年12月24日	2015年、最初のテーマはギリシャになるか？
2014年12月22日	ECB理事会、輪番制の解説
2014年12月19日	週末版
2014年12月18日	FOMC(12月17～18日開催分)を終えて
2014年12月17日	2014年の値幅と来年への含意～「97-98年」との比較～
2014年12月16日	最近の原油安について～混同しがちな因果関係～
2014年12月15日	衆院選挙後も注目目はポリシーミックスの持続性
2014年12月12日	週末版
2014年12月11日	健在だったドル建て日経平均株価「150ドル」の壁
2014年12月10日	実質賃金と交易条件そして円安の関係
2014年12月9日	今、敢えて考える円高リスク
2014年12月8日	円安倒産報道に関し思うこと～円安の是非を超えて～
2014年12月5日	週末版(ECB 理事会を終えて～expectation(期待)以上、target(目標)未満のintention(意思)～)
2014年12月4日	最近のユーロ/ドル相場について
2014年12月3日	「日本売り」に対する所感～懸念は尚早だが…～
2014年12月2日	ECB 理事会(12 月4 日)プレビュー
2014年12月1日	原油価格下落が円・ドル・ユーロに与える影響について
2014年11月28日	週末版
2014年11月27日	最近のドラギ発言などを受けて～金購入なども含め～
2014年11月26日	GPIFの売買余地や基礎的需給への影響などについて
2014年11月25日	解散総選挙後のアベノミクスを待ち受けるもの
2014年11月21日	週末版
2014年11月20日	豪ドル資産の軟調が目立つ
2014年11月18日	過去の円安局面と違う2つの要素～実質金利と需給～
2014年11月17日	本邦7～9月期GDP～続く所得面の悪化～
2014年11月14日	週末版(2周年を迎えたアベノミクス～何が変わったのか～)
2014年11月11日	本邦9月国際収支統計などについて
2014年11月10日	【特別版】『中期為替相場見通し』の臨時改訂
2014年11月7日	週末版(ECB理事会を終えて～正式に始まった「量」への挑戦～)
2014年11月6日	当面は温存されそうな実現不可能なポリシーミックス
2014年11月5日	ECB理事会プレビュー～現状維持を予想～
2014年11月4日	日銀金融政策決定会合(10月31日開催分)
2014年10月31日	週末版
2014年10月30日	FOMC 声明文を受けて(10 月28～29 日開催分)
2014年10月28日	カバードボンド購入額をどう読むか？
2014年10月27日	欧州ストレステストを受けて～本当の勝負はこれから～
2014年10月24日	週末版(ユーロ圏PMI や域内のスラック(弛み)について～インフレ率が上がらない構造的背景～)
2014年10月23日	ECB 社債購入を巡る3 つの問題点
2014年10月22日	現時点の消費増税に対する市場の反応イメージについて
2014年10月21日	カバードボンド購入プログラム(CBPP3)などについて
2014年10月20日	本邦個人投資家の対外資金フロー動向(2014 年9 月分)
2014年10月17日	週末版(米為替政策報告書について～ドル高容認か？～)
2014年10月16日	昨日の相場暴落について～ドル/円は適正な水準まで調整へ～
2014年10月15日	原油価格下落が日米欧金融政策に与える影響
2014年10月14日	G20 を終えて～円とユーロで全く違う「通貨安の正当性」～